

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	153,291	152,327	654,678
経常利益	(百万円)	23,908	24,210	98,327
四半期(当期)純利益	(百万円)	12,276	13,171	47,611
純資産額	(百万円)	585,940	618,405	625,153
総資産額	(百万円)	1,078,899	1,035,517	1,081,679
1株当たり純資産額	(円)	2,396.63	2,534.84	2,561.94
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	56.31	60.41	218.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	53.4	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	36,446	25,229	90,359
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,719	2,186	12,201
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,903	33,827	57,912
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	161,706	172,342	178,781
従業員数	(人)	34,414	33,771	33,685

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	33,771
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	13,738
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	1,810	10.4	2,453	6.7
防災事業	21,355	5.1	36,796	13.6
地理情報サービス事業	16,015	11.1	24,204	5.4
情報通信・その他の事業	661	48.4	1,001	3.5
合計	39,842	0.0	64,457	6.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
セキュリティサービス事業	100,682	1.3
防災事業	13,493	11.0
メディカルサービス事業	9,426	7.8
保険事業	8,199	4.0
地理情報サービス事業	8,246	16.8
不動産開発・販売事業	4,459	30.4
情報通信・その他の事業	7,819	13.0
合計	152,327	0.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(当第1四半期)における日本経済は、輸出の緩やかな増加やコスト削減効果などから一部で企業収益の改善もみられるものの、依然として失業率は高水準にあり、また海外景気の下振れリスクが存在することなどから、引き続き注視する必要があります。

このような状況の中で、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、セコムグループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当第1四半期における売上高は1,523億円(前年同期比0.6%減少)となり、営業利益は227億円(前年同期比3.7%減少)となりました。経常利益は前年同期には米国における投資事業組合運用損15億円(当第1四半期は投資事業組合運用益3千万円)の計上があったため、242億円(前年同期比1.3%増加)、四半期純利益は131億円(前年同期比7.3%増加)となりました。

事業別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、工事子会社の大規模工事の減少に伴う完成工事売上の減少、商品売上の減少等により、売上高は1,006億円(前年同期比1.3%減少)となり、営業利益は245億円(前年同期比1.8%減少)となりました。

防災事業は、前年同期に大型物件の防災設備更新売上があった影響等により、売上高は134億円(前年同期比11.0%減少)となり、6億円の営業損失(前年同期は8億円の営業利益)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は94億円(前年同期比7.8%増加)となり、営業利益は5億円(前年同期比32.5%増加)となりました。

保険事業は、売上高は81億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業利益は5億円(前年同期は6千万円の営業利益)となりました。

地理情報サービス事業は、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗により売上高は82億円(前年同期比16.8%増加)となりました。株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にありますが、営業損益は徹底した工程管理や経費削減の効果により1億円の営業利益(前年同期は5億円の営業損失)となりました。

不動産開発・販売事業は、マンション市場が、所得の減少や先行きへの漫然とした不安などから、需要の本格的な回復には至らない中、前期に引き続き将来を見越した在庫の圧縮を進め、売上高は44億円(前年同期比30.4%増加)となり、営業損益は2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高は、前年8月で株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズを売却(前年同期は11億円の売上計上)したこと等により78億円(前年同期比13.0%減少)となり、営業利益は5億円(前年同期比48.9%減少)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円(4.3%)減少して1兆355億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が37億円(7.8%)増加の526億円となりましたが、受取手形及び売掛金が274億円(37.1%)減少の464億円、有価証券が75億円(47.3%)減少の84億円、販売用不動産が41億円(22.6%)減少の143億円、繰延税金資産が33億円(29.0%)減少の82億円、現金及び預金が31億円(2.1%)減少の1,438億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ408億円(8.4%)減少して4,427億円となりました。固定資産は、有形固定資産が25億円(0.9%)増加の2,756億円となりましたが、投資有価証券が75億円(4.0%)減少の1,801億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ52億円(0.9%)減少して5,925億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ394億円(8.6%)減少して4,171億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が76億円(21.0%)増加の443億円となりましたが、未払法人税等が153億円(73.3%)減少の55億円、短期借入金が127億円(26.6%)減少の352億円、賞与引当金が48億円(39.8%)減少の73億円、支払手形及び買掛金が29億円(11.8%)減少の218億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ291億円(13.8%)減少して1,812億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が99億円(6.6%)減少の1,402億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ102億円(4.2%)減少して2,358億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が11億円(4.1%)増加の267億円となりましたが、利益剰余金が53億円(1.1%)減少の5,020億円、その他有価証券評価差額金が16億円(37.4%)減少の28億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ67億円(1.1%)減少して6,184億円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で252億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、受取手形及び売掛債権の減少281億円、税金等調整前四半期純利益226億円、減価償却費85億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額198億円、保険契約準備金の減少99億円、仕入債務の減少48億円であります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、112億円の収入の減少となりました。これは、主に保険契約準備金の増減額が増加から減少に転じたことや、受取手形及び売掛債権の減少による収入の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で21億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入112億円、関係会社株式の売却による収入50億円であります。また、主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出97億円、投資有価証券の取得による支出26億円であります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円の支出の減少となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことや、関係会社株式の売却による収入の発生によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で338億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額185億円、短期借入金の減少125億円、少数株主への配当金の支払額15億円でありま

す。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、149億円の支出の増加となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が増加から減少に転じたことによるものです。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ64億円減少(前年同期は35億円増加)して1,723億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,553百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	5,945	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年6月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,863	2.94
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,599	0.69
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	2,124	0.91
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	410	0.18

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,254,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,864,100	2,178,641	
単元未満株式	普通株式 170,317		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,641	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,254,300		15,254,300	6.53
計		15,254,300		15,254,300	6.53

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,150	4,165	4,160
最低(円)	4,000	3,790	3,785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員および執行役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (営業本部長、法人営業本部長、 営業統轄担当)	取締役副社長 (営業本部長、営業統轄担当)	佐藤 興一	平成22年7月9日
専務取締役 (国際事業本部長)	専務取締役 (海外担当)	小幡 文雄	平成22年7月7日
取締役 (不動産事業担当、セコムホームライフ 株式会社代表取締役副社長)	取締役 (法人営業本部長)	伊東 孝之	平成22年7月9日
執行役員 (国際事業本部 副本部長、中国部長)	執行役員 (海外一部長)	高岡 実	平成22年7月7日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	143,804	146,929
現金護送業務用現金及び預金	<sup>1</sup> 52,652	<sup>1</sup> 48,861
コールローン	33,500	36,500
受取手形及び売掛金	46,441	73,844
未収契約料	21,289	20,824
有価証券	8,430	15,989
リース債権及びリース投資資産	14,708	14,742
商品及び製品	11,507	10,987
販売用不動産	14,308	18,493
仕掛品	1,980	1,427
未成工事支出金	6,170	5,312
仕掛販売用不動産	56,416	55,916
原材料及び貯蔵品	6,118	5,932
繰延税金資産	8,292	11,684
短期貸付金	2,836	3,088
その他	16,395	15,275
貸倒引当金	2,112	2,207
流動資産合計	442,740	483,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,558	97,692
機械装置及び運搬具（純額）	6,147	5,891
警報機器及び設備（純額）	63,735	63,034
工具、器具及び備品（純額）	10,097	9,932
土地	94,165	93,424
建設仮勘定	2,896	3,044
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 275,600	<sup>2</sup> 273,020
無形固定資産		
ソフトウェア	14,975	15,769
のれん	<sup>4</sup> 2,499	<sup>4</sup> 2,295
その他	3,936	3,820
無形固定資産合計	21,411	21,885
投資その他の資産		
投資有価証券	180,182	187,777
長期貸付金	50,868	50,488
敷金及び保証金	11,932	13,075
長期前払費用	18,184	18,136
前払年金費用	18,445	18,618
繰延税金資産	20,767	19,848
その他	13,588	13,417
貸倒引当金	18,402	18,403
投資その他の資産合計	295,566	302,959
固定資産合計	592,579	597,864

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
繰延資産	197	213
資産合計	1,035,517	1,081,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,856	24,774
短期借入金	1, 5 35,295	1, 5 48,094
1年内償還予定の社債	1,501	1,761
リース債務	323	247
未払金	21,619	23,359
未払法人税等	5,592	20,907
未払消費税等	6 3,772	3,302
未払費用	3,523	3,633
前受契約料	35,861	33,554
賞与引当金	7,309	12,139
訴訟損失引当金	-	1,770
工事損失引当金	217	145
その他	44,348	36,660
流動負債合計	181,221	210,353
固定負債		
社債	16,897	17,006
長期借入金	15,600	16,085
リース債務	599	501
長期預り保証金	36,893	36,777
繰延税金負債	8,593	8,399
退職給付引当金	13,199	13,264
役員退職慰労引当金	2,395	2,398
保険契約準備金	140,246	150,180
その他	1,465	1,557
固定負債合計	235,890	246,171
負債合計	417,111	456,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	502,073	507,434
自己株式	74,909	74,907
株主資本合計	576,596	581,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,831	4,521
繰延ヘッジ損益	28	17
為替換算調整勘定	26,717	27,871
評価・換算差額等合計	23,914	23,367
少数株主持分	65,724	66,562
純資産合計	618,405	625,153
負債純資産合計	1,035,517	1,081,679

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	153,291	152,327
売上原価	94,332	94,584
売上総利益	58,958	57,742
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,053	994
給料及び手当	14,010	13,911
賞与	1,318	1,515
賞与引当金繰入額	1,955	1,765
退職給付費用	999	954
役員退職慰労引当金繰入額	37	36
その他の人件費	2,931	2,997
減価償却費	957	1,067
賃借料	2,440	2,325
通信費	882	887
事業税	435	352
貸倒引当金繰入額	31	169
のれん償却額	449	453
その他	7,816	7,544
販売費及び一般管理費合計	35,320	34,977
営業利益	23,637	22,765
営業外収益		
受取利息	338	223
受取配当金	171	215
投資有価証券売却益	278	3
持分法による投資利益	986	1,232
投資事業組合運用益	-	32
その他	1,434	1,371
営業外収益合計	3,209	3,078
営業外費用		
支払利息	371	270
固定資産売却廃棄損	327	389
貸倒引当金繰入額	48	1
為替差損	-	357
投資事業組合運用損	1,565	-
その他	625	614
営業外費用合計	2,938	1,633
経常利益	23,908	24,210

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	1,164
固定資産売却益	2	35
その他	-	5
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>1,205</b>
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
関係会社株式売却損	-	954
投資有価証券評価損	259	516
減損損失	75	2
訴訟損失引当金繰入額	30	-
その他	0	106
<b>特別損失合計</b>	<b>365</b>	<b>2,764</b>
税金等調整前四半期純利益	23,545	22,651
法人税、住民税及び事業税	7,315	5,217
法人税等調整額	2,834	3,716
法人税等合計	10,150	8,933
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,717
少数株主利益	1,118	545
四半期純利益	12,276	13,171



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,545	22,651
減価償却費	8,505	8,540
のれん償却額	449	453
持分法による投資損益（は益）	986	1,232
貸倒引当金の増減額（は減少）	70	97
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	132	101
受取利息及び受取配当金	1,208	969
支払利息	371	270
為替差損益（は益）	513	357
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	324	348
投資有価証券売却損益（は益）	271	1,165
投資有価証券評価損益（は益）	259	516
関係会社株式売却損益（は益）	-	954
投資事業組合運用損益（は益）	1,565	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,184
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	30,525	28,132
たな卸資産の増減額（は増加）	1,539	1,791
仕入債務の増減額（は減少）	9,568	4,889
前受契約料の増減額（は減少）	2,826	2,345
保険契約準備金の増減額（は減少）	711	9,933
その他	1,981	4,634
小計	53,079	44,696
利息及び配当金の受取額	2,373	2,427
利息の支払額	326	251
法人税等の支払額	18,679	19,872
訴訟和解金の支払額	-	1,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,446	25,229
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1,810	299
有価証券の増減額（は増加）	3,666	132
有形固定資産の取得による支出	10,039	9,794
有形固定資産の売却による収入	15	187
無形固定資産の取得による支出	2,769	752
投資有価証券の取得による支出	12,699	2,679
投資有価証券の売却及び償還による収入	13,236	11,296
関係会社株式の売却による収入	-	5,054
短期貸付金の増減額（は増加）	123	9
貸付けによる支出	1,513	813
貸付金の回収による収入	541	698
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	690
その他	242	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,719	2,186

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,229	12,597
長期借入れによる収入	5	7
長期借入金の返済による支出	742	752
社債の償還による支出	325	369
配当金の支払額	18,533	18,532
少数株主への配当金の支払額	1,508	1,530
自己株式の増減額（は増加）	5	1
その他	22	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,903	33,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	697	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,521	6,439
現金及び現金同等物の期首残高	158,184	178,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	161,706	172,342

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更 連結子会社の数 165社 当第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。 (株式取得による増加)...1社 Aerodata International Surveys BVBA (吸収合併による減少)...1社 九州ノーミエンジニアリング(株)</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項の変更 持分法を適用した関連会社の数 28社 当第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。 (株式売却による減少)...1社 東京美装興業(株) (休眠化に伴う重要性の低下による減少)...1社 WUHAN PERMANENT DIGIT-ALL DEVELOPMENT CO.,LTD.</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ24百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,209百万円減少しております。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>(1)「為替差損」は、当第1四半期連結累計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に為替差益が513百万円含まれております。 (2)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用してあります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高32,602百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,452百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,049百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,256百万円が短期借入金残高に含まれております。	1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,592百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額6,310百万円が含まれております。 また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,269百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,181百万円が短期借入金残高に含まれております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 305,758百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 304,337百万円

当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日																										
<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,179</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	816	医療法人社団誠馨会	237	医療法人讃和会	213	その他	377	合計	4,179	<p>3 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>US Collections, Inc.</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,607</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。</p> <p>(判決内容)</p> <p>1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し、2,010百万円及びうち600百万円に対する平成17年11月1日から、うち1,409百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。</p> <p>2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。</p> <p>3、この判決は、仮に執行することができる。</p> <p>(株)パスコは、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。</p> <p>その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解となりました。</p> <p>なお、訴訟損失引当金には上記の和解金の他訴訟関連費用を含め1,770百万円を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	2,533百万円	医療法人社団三喜会	837	US Collections, Inc.	337	医療法人社団誠馨会	286	医療法人讃和会	237	その他	374	合計	4,607
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	816																										
医療法人社団誠馨会	237																										
医療法人讃和会	213																										
その他	377																										
合計	4,179																										
個人住宅ローン等	2,533百万円																										
医療法人社団三喜会	837																										
US Collections, Inc.	337																										
医療法人社団誠馨会	286																										
医療法人讃和会	237																										
その他	374																										
合計	4,607																										

当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日																																
<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,274百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">119,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">119,625</td> </tr> </table> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	のれん	4,274百万円	負ののれん	1,775	<hr/>		差引	2,499	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	119,720百万円	借入実行残高	95	<hr/>		差引額	119,625	<p>4 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">120,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">109,625</td> </tr> </table> <p>6</p>	のれん	4,170百万円	負ののれん	1,875	<hr/>		差引	2,295	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円	借入実行残高	11,095	<hr/>		差引額	109,625
のれん	4,274百万円																																
負ののれん	1,775																																
<hr/>																																	
差引	2,499																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	119,720百万円																																
借入実行残高	95																																
<hr/>																																	
差引額	119,625																																
のれん	4,170百万円																																
負ののれん	1,875																																
<hr/>																																	
差引	2,295																																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	120,720百万円																																
借入実行残高	11,095																																
<hr/>																																	
差引額	109,625																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日																						
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	警報機器及び設備	291百万円	その他固定資産	35	<hr/>		合計	327	機械装置及び運搬具	2百万円	<hr/>		合計	2	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">警報機器及び設備</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で定期的に発生するものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 当第1四半期連結累計期間において固定資産売却益を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。</p>	警報機器及び設備	342百万円	その他固定資産	47	<hr/>		合計	389
警報機器及び設備	291百万円																						
その他固定資産	35																						
<hr/>																							
合計	327																						
機械装置及び運搬具	2百万円																						
<hr/>																							
合計	2																						
警報機器及び設備	342百万円																						
その他固定資産	47																						
<hr/>																							
合計	389																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 139,084百万円	現金及び預金勘定 143,804百万円
コールローン勘定 26,500	コールローン勘定 33,500
有価証券勘定 25,389	有価証券勘定 8,430
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,962	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,612
償還期間が3ヶ月を超える債券等 22,305	償還期間が3ヶ月を超える債券等 5,780
現金及び現金同等物 161,706	現金及び現金同等物 172,342

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,254,807

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	30,581	33,175	2,594
(2) 債券			
国債・地方債	8,456	8,729	272
社債	29,284	30,349	1,065
その他	29,042	29,110	68
(3) その他	34,433	34,302	131
合計	131,797	135,667	3,869



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	102,030	15,162	8,747	7,881	7,061
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,138	1,157	30	792	30
計	104,169	16,320	8,777	8,673	7,091
営業利益又は営業損失( )	25,024	863	410	62	572

	不動産開発・販売事業 (百万円)	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,419	8,989	153,291		153,291
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		1,494	5,643	(5,643)	
計	3,419	10,483	158,935	(5,643)	153,291
営業利益又は営業損失( )	134	999	26,652	(3,014)	23,637

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの  
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) 防災事業に含まれるもの  
火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等
- (3) メディカルサービス事業に含まれるもの  
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (4) 保険事業に含まれるもの  
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (5) 地理情報サービス事業に含まれるもの  
航空測量および地理情報システムの開発・販売 等
- (6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの  
マンション等の開発・分譲 等
- (7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの  
セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	149,483	3,808	153,291		153,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	332	450	(450)	
計	149,601	4,140	153,742	(450)	153,291
営業利益	26,356	104	26,460	(2,823)	23,637

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高(百万円)	4,201
連結売上高(百万円)	153,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、及び情報通信・その他の事業(「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等)ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や最適な治療でガン克服を目指す商品などの当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	100,682	13,493	9,426	8,199	8,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,223	1,491	30	720	22
計	102,905	14,985	9,457	8,920	8,268
セグメント利益又はセグメント損失( )	24,577	604	544	587	128

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,459	144,508	7,819	152,327		152,327
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,488	1,246	5,734	(5,734)	
計	4,459	148,996	9,065	158,062	(5,734)	152,327
セグメント利益又はセグメント損失( )	231	25,001	510	25,511	(2,746)	22,765

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
2,534.84円	2,561.94円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 平成22年6月30日	前連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	618,405	625,153
普通株式に係る純資産額 (百万円)	552,681	558,591
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	65,724	66,562
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,254,807	15,254,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 (株)	218,033,910	218,034,383

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
1株当たり四半期純利益 56.31円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 60.41円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	12,276	13,171
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	12,276	13,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
期中平均株式数 (株)	218,036,162	218,034,024

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 森 俊 哉
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 杉 浦 宏 明
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 俊 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 浦 宏 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。